

事後評価書

箇所名	二級河川 桧山路川		事業名	総合流域防災事業	課名	河川課
事業概要	工期 (下段前回)*	平成6年度～平成26年度	全体事業費 (下段前回)*	1,378百万円 (負担率: 国0.5: 県0.5: 他0)		
		平成6年度～平成29年度		1,500百万円 (負担率: 国0.5: 県0.5: 他0)		
事業目的及び内容		<p>(事業目的)</p> <p>桧山路川流域は、志摩市浜島町桧山路地区を流れる中小河川で、河川沿いは桧山路地区の中心地で家屋が集中し、狭い平地に農地が形成されているほか、下流域においては浜島ふるさと公園も整備されており、コミュニケーションやスポーツの拠点施設としても利用されています。</p> <p>平成元年8月(集中豪雨)、2年9月(台風20号)、3年9月(台風18号)においては、流下能力不足が原因による溢水・氾濫が発生し、29戸の家屋が浸水被害を受けています。</p> <p>河川の拡幅と嵩上げにより治水安全度の向上を図ることが事業の目的です。</p> <p>(実施内容)</p> <p>事業区間延長 L=990m</p> <p>① 築堤工 L=1,450m、② 堀削工 V=18,500m<sup>3</sup>、③ 護岸工 L=1,550m、④ 橋梁 4 基</p>				
1・事業の効果		<p>○費用対効果分析</p> <p>(平成24年度 費用対効果分析結果; H17 治水経済調査マニュアル)</p> <p>総便益/総費用 B/C= 32.87 億円 / 16.60 億円 = 1.98</p> <p>※総便益 = 年便益の総和(現在価値化) + 残存価値(現在価値化)</p> <p>※総費用 = 全体事業費(現在価値化) + 維持管理費(事業費の0.5%現在価値化)</p> <p>(令和元年度 費用対効果分析結果; H17 治水経済調査マニュアル)</p> <p>総便益/総費用 B/C= 33.86 億円 / 17.41 億円 = 1.94</p> <p>※総便益 = 年便益の総和(現在価値化) + 残存価値(現在価値化)</p> <p>※総費用 = 全体事業費(現在価値化) + 維持管理費(事業費の0.5%現在価値化)</p> <p>○B/C 変化の主な要因</p> <p>・平成24年度に想定していた工事完了までの物価の上昇率や維持管理費を、令和元年時点の実情や想定に見直ししたことによる。</p>				
2・事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化		<p>○環境への配慮</p> <p>自然環境への配慮として、護岸は生物の生息環境を保全できるように、魚巣ブロックの使用や自然石による護岸とし、多様な河川環境の創出に努めました。</p> <p>○環境の変化</p> <p>河川改修工事後5年が経過し、河道内に植生がみられ河床に変化を持った河道となっています。今後、年月が経過すれば河川環境もさらに多様性が増してくると考えられます。</p>				
3・事業を巡る社会経済情勢等の変化		<p>○人口などの変化</p> <p>浜島町の人口が緩やかな減少傾向にある中、桧山路川地区においては、人口が減少傾向であり、世帯数はほぼ横ばいになっています。</p> <p>&lt;人口&gt; 平成7年 229人 → 平成12年 219人 → 平成17年 191人 → 平成24年 177人 → 平成31年 150人</p> <p>&lt;世帯数&gt; 平成7年 62世帯 → 平成12年 65世帯 → 平成17年 61世帯 → 平成24年 69世帯 → 平成31年 67世帯</p>				

#### 4・県民の意見

##### (1) 県民の意見の収集方法

対象者：桧山路川周辺の居住者、漁業協同組合、行政関係者

調査方法：アンケート方式（調査数：80名、有効回答数：49名、回収率：61%）

##### (2) アンケートの目的

アンケートは河川改修を実施したことによる安心感などを調査し、事業効果の確認や事業に関する課題を把握し、今後の同種事業に反映することを目的に実施しました。

##### (3) アンケート結果の分析

「自然災害に対する対策として行政に何を望みますか」との質問に対して、20%の方が河川や海岸の堤防の整備と回答されました。また、避難経路や避難場所の整備なども含めたハード対策を望む方は72%であり、防災訓練や防災教育などのソフト対策を望む方は23%になります。桧山路地区は、沿岸部であるため、河川の氾濫だけでなく、高潮や津波に対する備えが重要であり、ハード対策を要望する住民が多くいることが伺えます。

河川改修前は79%の方が桧山路川のはん濫の危険を感じていましたが、そのうち63%の方が「昔は感じたが今は感じない」と回答しており、河川改修による住民の安心感が向上していることが伺えます。

工事に関する満足度は75%の方は「満足」「どちらかといえば満足」と感じ、その理由としては大雨時の浸水がなくなったことへの意見が多く、一方、25%の方は「不満」「どちらかといえば不満」と感じ、その理由として、事業完了後の土砂の堆積や草木の繁茂など、維持管理に対する意見が多かったことが挙げられます。

#### 5・再評価の経緯

平成24年度の公共事業評価審査委員会において、事業継続を了承されています。

##### (再評価対象事業の対応方針)

再評価において事業継続の妥当性が確認されたことから、浸水被害軽減のため事業の早期完成を目指していきます。

#### 6・今後の課題等

##### (1) 継続的な維持管理の実施

河道内に繁茂する草木は、多様な河川環境や豊かな景観を創出します。河川巡視を継続して実施し、治水機能を損なわない範囲で、河川環境や景観に配慮した維持管理に努めていく必要がある。

##### (2) ハード対策とソフト対策の両立

近年、全国各地で水害が頻発、激甚化しており、被害の最小化に向けハード対策とソフト対策の両立が求められる。ソフト対策は、自治体と連携しながら、防災教育や避難訓練などにより、地域住民の防災意識の向上を図っていく必要がある。

##### (3) 地域住民への十分な事業説明

工事期間中は、住民の不満も少なく、工事完成後も氾濫に対する住民の不安感が軽減された。このことから、他の事業を進めていく際には、工事説明会や工事見学会などにより地域住民への事業説明を十分に実施していく。

※再評価実施事業は(下段前回)とし、前回再評価時の内容を記載する。未実施の場合は(下段当初)とし、当初計画時の内容を記載する。